

<評価の手法等>

別添1

事業名 ( )内は本評価書のうち一部の事業評価において便益の計上に利用した方法を示す。*	評価項目		評価を行う過程において使用した資料等	担当部局	
	費用便益分析				
	便益	費用			
ダム事業 (代替法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年平均被害軽減期待額</li> <li>流水の正常な機能の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設費</li> <li>維持管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時の影響</li> <li>過去の災害実績</li> <li>災害発生の危険度</li> <li>地域開発の状況</li> <li>地域の協力体制</li> <li>河川環境等をとるまく状況</li> <li>関連事業との整合 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国勢調査メッシュ統計</li> <li>水害統計</li> <li>経済センサス</li> <li>メッシュデータ((財)日本建設情報総合センター) 等</li> </ul>	水管理・国土保全局

※便益把握の方法

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法。

事業名	評価の方法	評価の視点等	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
官庁営繕事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の必要性</li> <li>・事業計画の合理性</li> <li>・事業計画の効果</li> </ul>		官庁営繕部
海上保安官署施設整備事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の必要性</li> <li>・事業計画の合理性</li> <li>・事業計画の効果</li> </ul>		海上保安庁
船舶建造事業 〈巡視船艇〉	評価対象を整理した上で、右のような海上保安業務需要ごとに、事業を実施した場合(with)、事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈巡視船艇〉</li> <li>・海洋権益の保全</li> <li>・治安の確保</li> <li>・海難救助・海上交通安全の確保</li> <li>・海上防災・海洋環境の保全</li> </ul>		海上保安庁